

(公表資料)

平成26年度 一般会計 特別会計 決算の概要

平成27年9月

河合町

会計別決算総括表

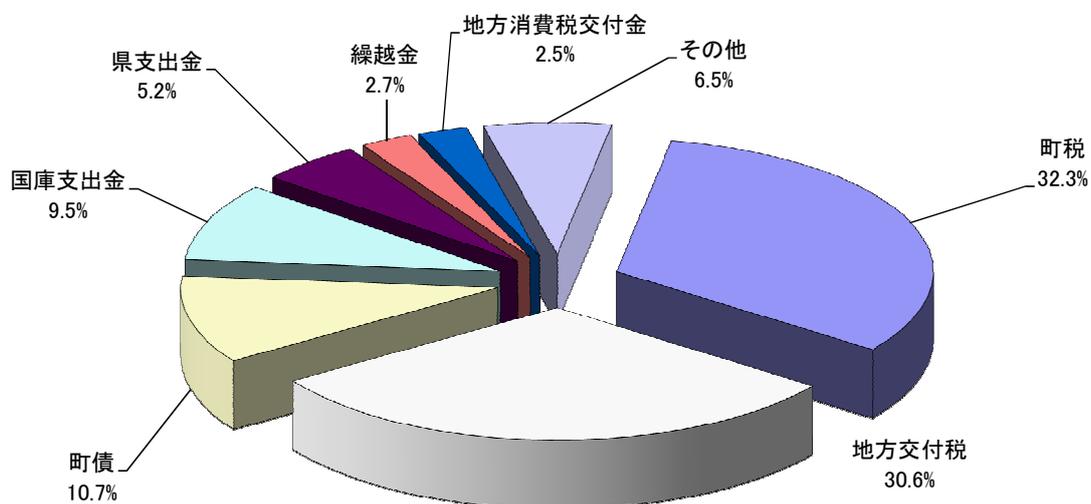
(単位：円、%)

会計区分		区分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	般 会 計	歳入	6,558,234,545	9,126,686,057	△2,568,451,512	△ 28.1%
		歳出	6,446,777,419	8,952,200,906	△2,505,423,487	△ 28.0%
		差引額	111,457,126	174,485,151	△63,028,025	△ 36.1%
		翌年度 繰越財源	731,000	17,268,000	△16,537,000	△ 95.8%
		実質収支	110,726,126	157,217,151	△46,491,025	△ 29.6%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	歳入	2,273,346,181	2,345,915,969	△72,569,788	△ 3.1%
		歳出	2,240,657,547	2,276,980,242	△36,322,695	△ 1.6%
		差引額	32,688,634	68,935,727	△36,247,093	△ 52.6%
	生活資金貸付事業 特別会計	歳入	35,000		35,000	皆増
		歳出	4,697,500	4,697,500		
		差引額	△4,662,500	△4,697,500	35,000	0.7%
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	16,193,824	10,969,437	5,224,387	47.6%
		歳出	16,193,824	10,607,925	5,585,899	52.7%
		差引額		361,512	△361,512	皆減
	下水道事業特別会計	歳入	684,175,411	725,538,758	△41,363,347	△ 5.7%
		歳出	684,175,411	725,439,758	△41,264,347	△ 5.7%
		差引額		99,000	△99,000	皆減
		翌年度 繰越財源		99,000	△99,000	皆減
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入	4,340,000	4,230,000	110,000	2.6%
		歳出	2,680,000	260,000	2,420,000	930.8%
		差引額	1,660,000	3,970,000	△2,310,000	△ 58.2%
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	1,462,659,692	1,396,153,292	66,506,400	4.8%
		歳出	1,462,494,692	1,396,153,292	66,341,400	4.8%
		差引額	165,000		165,000	皆増
		翌年度 繰越財源	165,000		165,000	皆増
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	歳入	15,883,189	29,400,156	△13,516,967	△ 46.0%	
	歳出	15,883,189	45,283,345	△29,400,156	△ 64.9%	
	差引額		△15,883,189	15,883,189	皆増	
後期高齢者医療制度特別会計	歳入	283,521,146	268,454,539	15,066,607	5.6%	
	歳出	282,601,746	268,372,839	14,228,907	5.3%	
	差引額	919,400	81,700	837,700	1,025.3%	
總 合 計	歳入	11,298,388,988	13,907,348,208	△2,608,959,220	△ 18.8%	
	歳出	11,156,161,328	13,679,995,807	△2,523,834,479	△ 18.4%	
	差引額	142,227,660	227,352,401	△85,124,741	△ 37.4%	
	翌年度 繰越財源	896,000	17,367,000	△16,471,000	△ 94.8%	
	実質収支	141,331,660	209,985,401	△68,653,741	△ 32.7%	

## 平成26年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,116,978,679	32.3%	2,113,130,459	23.2%	3,848,220	0.2%
地方譲与税	43,927,000	0.7%	46,073,000	0.5%	△2,146,000	△4.7%
利子割交付金	8,842,000	0.1%	10,412,000	0.1%	△1,570,000	△15.1%
配当割交付金	39,136,000	0.6%	21,617,000	0.2%	17,519,000	81.0%
株式等譲渡所得割交付金	21,243,000	0.3%	35,334,000	0.4%	△14,091,000	△39.9%
地方消費税交付金	162,437,000	2.5%	132,490,000	1.5%	29,947,000	22.6%
自動車取得税交付金	5,793,000	0.1%	13,773,000	0.2%	△7,980,000	△57.9%
地方特例交付金	7,028,000	0.1%	8,429,000	0.1%	△1,401,000	△16.6%
地方交付税	2,008,644,000	30.6%	1,994,519,000	21.9%	14,125,000	0.7%
交通安全対策特別交付金	2,515,000	0.0%	2,891,000	0.0%	△376,000	△13.0%
分担金及び負担金	66,669,415	1.0%	64,820,337	0.7%	1,849,078	2.9%
使用料及び手数料	154,481,674	2.4%	157,620,449	1.7%	△3,138,775	△2.0%
国庫支出金	623,763,829	9.5%	522,897,152	5.7%	100,866,677	19.3%
県支出金	342,290,062	5.2%	297,176,170	3.3%	45,113,892	15.2%
財産収入	7,942,432	0.1%	29,156,794	0.3%	△21,214,362	△72.8%
寄附金	10,554,000	0.2%	112,600,000	1.2%	△102,046,000	△90.6%
繰入金						
繰越金	174,485,151	2.7%	10,590,006	0.1%	163,895,145	1,547.6%
諸収入	57,735,303	0.9%	123,357,690	1.4%	△65,622,387	△53.2%
町債	703,769,000	10.7%	3,429,799,000	37.6%	△2,726,030,000	△79.5%
歳入合計	6,558,234,545	100.0%	9,126,686,057	100.0%	△2,568,451,512	△28.1%



## 町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較		
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率	
1 町 民 税	現 年	1,154,750,693	(98.7%)	1,153,583,383	(99.1%)	1,167,310	0.1%	
		過 年	9,250,684	(24.5%)	7,467,392	(19.9%)	1,783,292	23.9%
	イ 個 人	現 年	1,043,923,593	(98.7%)	1,075,536,183	(99.0%)	△31,612,590	△ 2.9%
		過 年	9,068,784	(24.7%)	7,228,492	(20.0%)	1,840,292	25.5%
	ロ 法 人	現 年	110,827,100	(98.8%)	78,047,200	(99.5%)	32,779,900	42.0%
		過 年	181,900	(16.8%)	238,900	(19.6%)	△57,000	△ 23.9%
2 固定資産税	現 年	810,733,700	(98.5%)	805,981,000	(98.7%)	4,752,700	0.6%	
		過 年	6,478,470	(12.1%)	8,532,219	(15.2%)	△2,053,749	△ 24.1%
	イ 固定資産税	現 年	810,733,700	(98.5%)	805,981,000	(98.7%)	4,752,700	0.6%
		過 年	6,478,470	(12.1%)	8,532,219	(15.2%)	△2,053,749	△ 24.1%
	□ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
	3 軽自動車税	現 年	26,744,540	(98.0%)	25,754,000	(97.6%)	990,540	3.8%
過 年		535,490	(22.3%)	405,319	(15.5%)	130,171	32.1%	
4 町たばこ税		108,485,102	(100.0%)	111,407,146	(100.0%)	△2,922,044	△ 2.6%	
5 特別土地保有税								
合 計		2,116,978,679	(95.3%)	2,113,130,459	(95.4%)	3,848,220	0.2%	

## 減収の補てん分を含む町税の総額

平成26年度の町税は、住民の高齢化などに伴い個人住民税は依然減少が続いていますが、法人住民税は、町内一部企業の業績向上などで増収となり、減収の補てん分を併せた実質の町税決算額は、対前年度比較で、+2,447千円、+0.1%の増収になっています。

項 目	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
町 税	2,116,978,679		2,113,130,459		3,848,220	0.2%
地方特例交付金 (減収補てん分)	7,028,000		8,429,000		△1,401,000	△ 16.6%
合計 (減収前町税決算額)	2,124,006,679		2,121,559,459		2,447,220	0.1%

## 臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

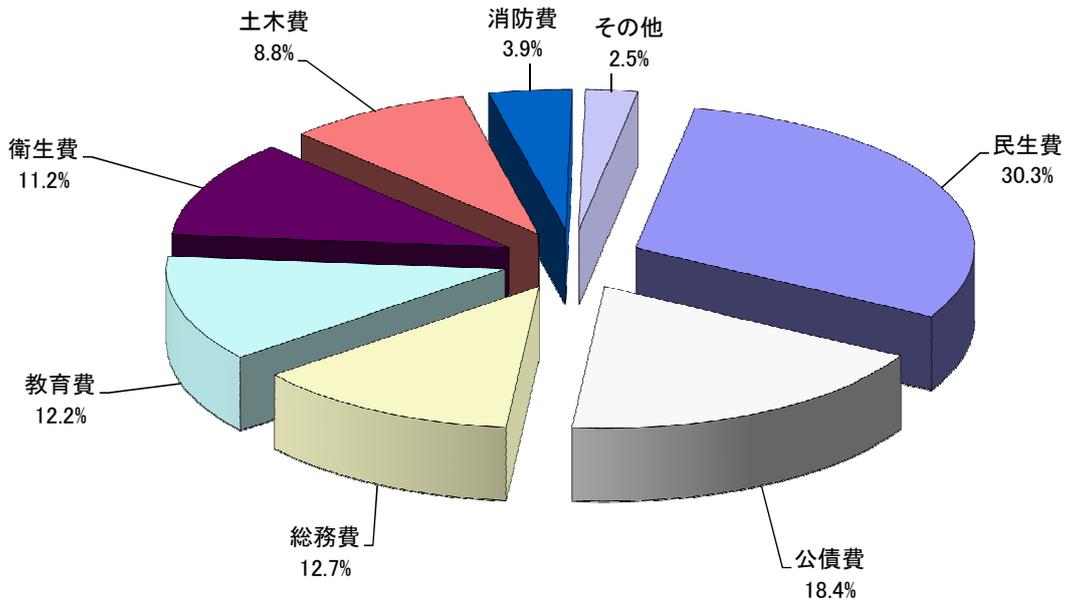
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされています。

項 目	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	2,008,644,000		1,994,519,000		14,125,000	0.7%
臨時財政対策債 (町債の一部)	345,069,000		355,999,000		△10,930,000	△ 3.1%
合計 (臨時財政対策債を含む地方交付税総額)	2,353,713,000		2,350,518,000		3,195,000	0.1%

平成26年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

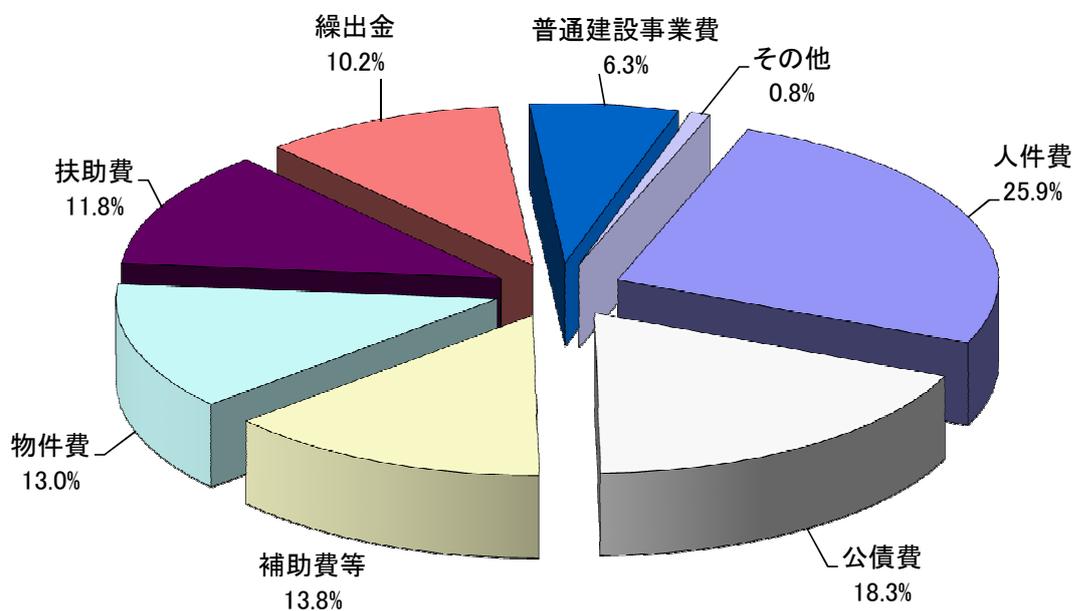
款名	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	113,437,500	1.8%	110,635,099	1.2%	2,802,401	2.5%
総務費	819,470,959	12.7%	3,827,015,524	42.7%	△3,007,544,565	△78.6%
民生費	1,955,917,725	30.3%	1,808,014,432	20.2%	147,903,293	8.2%
衛生費	719,720,458	11.2%	696,344,548	7.8%	23,375,910	3.4%
農林商工費	44,530,231	0.7%	25,869,135	0.3%	18,661,096	72.1%
土木費	564,871,316	8.8%	602,216,078	6.7%	△37,344,762	△6.2%
消防費	254,048,322	3.9%	236,231,439	2.6%	17,816,883	7.5%
教育費	785,873,043	12.2%	661,778,336	7.4%	124,094,707	18.8%
災害復旧費						
公債費	1,188,536,472	18.4%	984,096,315	11.0%	204,440,157	20.8%
諸支出金	371,393	0.0%			371,393	皆増
歳出合計	6,446,777,419	100.0%	8,952,200,906	100.0%	△2,505,423,487	△28.0%



## 平成26年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,670,726,389	25.9%	1,684,175,020	18.8%	△13,448,631	△0.8%
物件費	837,223,197	13.0%	820,870,430	9.2%	16,352,767	2.0%
維持補修費	49,930,586	0.8%	46,552,127	0.5%	3,378,459	7.3%
扶助費	761,172,856	11.8%	731,480,115	8.2%	29,692,741	4.1%
補助費等	887,812,899	13.8%	3,644,877,696	40.7%	△2,757,064,797	△75.6%
普通建設事業費	403,480,609	6.3%	306,751,217	3.4%	96,729,392	31.5%
災害復旧事業費						
公債費	1,178,012,495	18.3%	984,096,315	11.0%	193,916,180	19.7%
積立金	1,178,810	0.0%	100,964,123	1.1%	△99,785,313	△98.8%
投資及び出資金						
貸付金						
繰出金	657,239,578	10.2%	632,433,863	7.1%	24,805,715	3.9%
歳出合計	6,446,777,419	100.0%	8,952,200,906	100.0%	△2,505,423,487	△28.0%



# 各会計ごとの決算概要説明

# 一般会計

平成26年度一般会計決算額は、歳入 6,558,234,545 円、歳出 6,446,777,419 円で、前年度と比べて、歳入 2,568,451 千円 28.1%減額、歳出 2,505,423 千円 28.0%減額になっている。

平成26年度の社会経済情勢は、国の一連の経済対策により回復の兆しが見えていたが、4月の消費税率引き上げによる個人消費の低迷などにより、地方経済では、景気回復がそれほど実感できず、本町においても、歳入の根幹となる町税で個人住民税が昨年に続き大幅に減収するなど、歳入一般財源の確保と将来の見通しは一層厳しいものとなっている。

一方歳出面では、増え続ける社会保障関係経費、国の新たな施策や制度改正への対応などが求められ、財政運営は依然厳しい状況にある。

このような状況の中でも、「河合のまちの夢ビジョン」を着実に推進するため、行財政の健全化を継続し財源確保を図り、限られた財源の中で創意工夫により事業を実施した。

歳出決算額の減少要因を性質別に分析すると、補助費等 2,757 百万円減額、積立金 100 百万円減額などである。

一方、増額になったのは、公債費 194 百万円増額、普通建設事業 97 百万円増額、扶助費 30 百万円増額などである。

補助費等は、消費税率引き上げによる負担緩和のための臨時給付金事業で増となったが、土地開発公社の解散に伴う補償金の減などにより、前年度に比べて 2,757,065 千円 75.6%減額。積立金は、寄附金の基金への積立ての減により、99,785 千円 98.8%減額になっている。

また、公債費は、土地開発公社の解散に伴う補償金の財源として、昨年借入れた第三セクター等改革推進債の償還開始、県の市町村財政健全化支援事業による無利子借換えに係る繰上償還などで、193,916 千円 19.7%増額。

普通建設事業費は、小・中学校の耐震化事業の実施などにより、96,729 千円 31.5%増額。

扶助費は、障害者自立支援給付費、私立保育所委託措置費の増などにより 29,693 千円 4.1%増額になっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税は、個人住民税が 29,772 千円 2.7%減額となったが、法人住民税が一部企業の業績回復などにより 32,723 千円 41.8%増額となり、町税総額では前年度に比べて 3,848 千円 0.2%増額となっている。

地方交付税は、普通交付税で新設された「地域の元気創造事業費」で、本町の人件費の削減努力が反映され基準財政需要額が増加したことや、特別交付税の増加などで 14,125 千円 0.7%増額となったが、臨時財政対策債が 10,930 千円 3.1%減額となり、実質の地方交付税総額は 3,195 千円 0.1%の増額となっている。

なお、町税や地方交付税、各種交付金などを併せた主要一般財源総額は、消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増額などにより 4,759,098 千円、前年度に比べ 27,321 千円 0.6%増額となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額は、111,457,126 円、前年度に比べ 63,028 千円 36.1%減額、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 110,726,126 円、前年度に比べ 46,491 千円 29.6%減額となった。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
26年度A	6,558,234,545	6,446,777,419	111,457,126	731,000	110,726,126
25年度B	9,126,686,057	8,952,200,906	174,485,151	17,268,000	157,217,151
A-B	△2,568,451,512	△2,505,423,487	△63,028,025	△16,537,000	△46,491,025
対前年度比	△28.1	△28.0	△36.1	△95.8	△29.6

## 国民健康保険特別会計

平成26年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,273,346,181円、歳出2,240,657,547円となっており、前年度比で歳入は3.1%減、歳出は1.6%減となっている。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で5,085人及び、2,925世帯で、対前年度比2.1%減及び0.6%減となっている。

歳入歳出差引額は、32,688,634円であり、前年度に比べ36,247,093円の減となっている。

黒字の背景は、前期高齢者交付金が前年度と比べ25,439,818円多く交付されたことと、保険給付費の伸びが、0.8%と予想より低く抑えられた結果です。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
26年度A	2,273,346,181	2,240,657,547	32,688,634	0	32,688,634
25年度B	2,345,915,969	2,276,980,242	68,935,727	0	68,935,727
A－B	△72,569,788	△36,322,695	△36,247,093	0	△36,247,093
対前年度比	△3.1	△1.6	△52.6		△52.6

## 生活資金貸付事業特別会計

平成 26 年度生活資金貸付事業特別会計の決算額は歳入 35,000 円、歳出 4,697,500 円となっている。

歳入歳出差引額は△4,662,500 円であり、前年度に比べ 35,000 円 0.7%赤字が減となっている。

赤字に至ったのは、前年度と同様に不安定な生活基盤を遠因として、償還額の大幅な収入にはならなかったためである。

平成 26 年度は 35,000 円（2 件）の償還があった。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
26 年度 A	35,000	4,697,500	△4,662,500	0	△4,662,500
25 年度 B	0	4,697,500	△4,697,500	0	△4,697,500
A - B	35,000	0	35,000	0	35,000
対前年度比	皆増		0.7		0.7

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 26 年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入 16,193,824 円、歳出 16,193,824 円となっており、前年度比で歳入は 47.6%の増、歳出は 52.7%の増となっている。

決算規模の主な増額理由としては、平成 26 年度に奈良県市町村財政健全化支援事業として借入利率 3%以上の既発債について無利子借換えを行ったためである。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
26 年度 A	16,193,824	16,193,824	0	0	0
25 年度 B	10,969,437	10,607,925	361,512	0	361,512
A - B	5,224,387	5,585,899	△361,512	0	△361,512
対前年度比	47.6	52.7	皆減		皆減

※住宅新築資金等貸付事業は、町債 3/4、国庫補助金 1/4 の財源で貸付しているが貸付者から繰上償還があった場合、それに係る町債についても繰上償還をしなければならないが、貸付者の繰上時期あるいは町債の融資先との協議などにより繰上償還が翌年度になるため差が生じる。この場合、実質収支が多くなる。

## 下水道事業特別会計

平成 26 年度下水道事業特別会計の決算額は歳入 684,175,411 円、歳出 684,175,411 円となっており、前年度比では歳入・歳出ともに 5.7%減となっている。

これは、管渠等の敷設費の減少及びそれに伴う町債等の減によるものである。

- ・平成 25 年度末の普及率 99.0% → 平成 26 年度末の普及率 99.1%
- ・平成 25 年度末の水洗化率 92.0% → 平成 26 年度末の水洗化率 92.4%

歳入歳出差引額は、0 円であり、前年度に比べ皆減となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0 円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
26 年度 A	684,175,411	684,175,411	0	0	0
25 年度 B	725,538,758	725,439,758	99,000	99,000	0
A - B	△41,363,347	△41,264,347	△99,000	△99,000	0
対前年度比	△5.7	△5.7	皆減	皆減	

## 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

平成 26 年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入 4,340,000 円、歳出 2,680,000 円となっており、前年度比で歳入は 2.6%の増、歳出は 930.8%の増となっている。

歳入歳出差引額は 1,660,000 円であり、前年度に比べ△2,310,000 円 58.2%の減となっている。

歳出の増加理由は、2,320,000 円を水洗便所改造資金貸付基金に積み立てたことによるものである。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
26 年度 A	4,340,000	2,680,000	1,660,000	0	1,660,000
25 年度 B	4,230,000	260,000	3,970,000	0	3,970,000
A - B	110,000	2,420,000	△2,310,000	0	△2,310,000
対前年度比	2.6	930.8	△58.2		△58.2

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成 26 年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入 1,462,659,692 円、歳出は 1,462,494,692 円となっており、前年度比で歳入歳出とも 4.8%の増加となっている。

歳入の増加について、それぞれ支払基金交付金 18,154 千円、国庫支出金 19,266 千円、県支出金が 11,322 千円増加した。

歳出について、保険給付費は 56,449 千円増加した。また支出の増加に伴い介護給付費準備基金から 22,694 千円を繰入し、調整を行った。

また、第 1 号被保険者数は対前年度比で 3.5%の増となり、歳入歳出の実質収支は 0 円で、歳出は前年度と比べると 66,341,400 円の増となっている。

(単位:円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
26 年度 A	1,462,659,692	1,462,494,692	165,000	165,000	0
25 年度 B	1,396,153,292	1,396,153,292	0	0	0
A - B	66,506,400	66,341,400	165,000	165,000	0
対前年度比	4.8	4.8	皆増	皆増	

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

平成 25 年度にて通所デイサービス事業は廃止となっており、平成 26 年度については、平成 25 年度赤字額を（歳出）繰上充用金で補てん、平成 26 年度の赤字額を（歳入）一般会計繰入金で補てんして特別会計を廃止した。

（単位：円、％）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
26 年度 A	15,883,189	15,883,189	0	0	0
25 年度 B	29,400,156	45,283,345	△15,883,189	0	△15,883,189
A－B	△13,516,967	△29,400,156	15,883,189	0	15,883,189
対前年度比	△46.0	△64.9	皆増		皆増

## 後期高齢者医療制度特別会計

平成 26 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 283,521,146 円、歳出 282,601,746 円となっており、前年度比で歳入は 5.6%増、歳出は 5.3%増となっている。

歳入歳出の増加については、制度発足後 7 年目となり 75 歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度は給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、電算経費、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
26 年度 A	283,521,146	282,601,746	919,400	0	919,400
25 年度 B	268,454,539	268,372,839	81,700	0	81,700
A - B	15,066,607	14,228,907	837,700	0	837,700
対前年度比	5.6	5.3	1,025.3		1,025.3

## 水道事業会計

平成26年度収益的収支の決算額は収入596,072,771円、支出559,630,093円となっており、前年度比で収入7.8%増、支出は13.8%の増となっている。

これは、会計制度改正に伴う移行処理による増である。

(収入については、減価償却のみなし償却制度の廃止に伴う長期前受金戻入の受入、修繕引当金の受入による増加、支出については、のみなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増、制度改正に伴う貸倒引当金、賞与引当金の増加による。)

### 収益的収入及び支出（税抜）

(単位：円、%)

	収入総額	支出総額	増減額
26年度A	596,072,771	559,630,093	36,442,678
25年度B	552,702,871	491,669,803	61,033,068
A－B	43,369,900	67,960,290	△24,590,390
対前年度比	7.8	13.8	△40.3

平成26年度資本的収支の決算額は収入0円、支出35,535,445円となっており、前年度比で収入0.0%、支出は4.0%の減となっている。

資本的収入が資本的支出に対し不足する35,535,445円は、過年度損益留保資金で補填した。

### 資本的収入及び支出（税込）

(単位：円)

	収入総額	支出総額	増減額
26年度A	0	35,535,445	△35,535,445
25年度B	0	37,009,147	△37,009,147
A－B	0	△1,473,702	△1,473,702
対前年度増減率	—	△4.0	△4.0